杵築市光化未整備地区通信基盤整備事業実施要綱

(目的)

第1条 杵築市光化未整備地区通信基盤整備事業（以下「事業」という。）は、杵築市ケーブルネットワーク施設整備地区のうちHFCエリアにおける事業者等がFTTH化することにより、インターネット通信の高速化、大容量化の実現を図り、もって事業者等の活動を促進及び支援することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業者等 市内に主たる事業所を有し、かつ、事業を営む事業者又は中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項各号に掲げる中小企業団体をいう。
- (2) HFCエリア 杵築市ケーブルネットワーク施設条例（平成17年杵築市条例第20号）に定められた施設のうちHFC形式（ハイブリッド・ファイバー・コアキシャル）で配線している地域（山香・大田地域）
- (3) FTTH化 光ファイバーを伝送路として宅内に直接引き込むアクセス系光通信網構成方式（ファイバー・トゥー・ザ・ホーム）
- (4) V-ONU 光ファイバーで送られる信号を映像用に変換する機器
- (5) 常時雇用する従業員 次のいずれかに該当する従業員をいう。ただし、個人事業主及びその家族従業員（個人事業主と生計を同一にする者で三親等以内のもの）を除く。
 - ア 期間の定めなく雇用されている従業員
 - イ 一定の期間を定めて雇用されている者であって、その雇用

期間が反復継続されており、事実上アと同等と認められるもの

(事業の対象者)

第3条 この事業の対象者は、HFCエリアにおいて活動する事業者等のうち、次の各号いずれにも該当するものとする。

- (1) 常時雇用する従業員を2名以上雇用している者
- (2) 申請日以前5事業年度の事業活動を行っている者、又は申請日以降5事業年度の事業活動が見込まれる者
- (3) 市税を滞納していない者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号いずれかに該当する者は、事業の対象者としな

- (1) 代表者又は役員が、暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員、同法第2条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と交わりを持つ者又は暴力団若しくは暴力団員が経営を支配し若しくは利用していると認められる企業若しくは団体をいう。）である者
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生又は再生手続きを行っている者
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が不相当と認める者

(事業対象経費)

第4条 この事業の対象経費（以下「事業対象経費」という。）は、事業者等のV-ONUまでの幹線及び引込線の光ファイバー化に要する経費とする。

(事業対象経費の上限額)

第5条 前条に規定する事業対象経費の上限額は、300万円とする。

(分担金の徴収)

第6条 市長は、事業の実施に係る受益者から杵築市分担金徴収条例

(平成17年杵築市条例第86号)に基づき分担金を徴収するものとする。

(事業の申請)

第7条 事業を申請しようとする事業者等(以下「申請者」という。)は、杵築市光化未整備地区通信基盤整備事業申請書(様式第1号)に次に掲げる書類を添えて、市長に提出するものとする。

(1) 事業内容書(様式第2号)

(2) 法人の場合は、当該法人に係る登記記録の全部事項証明書の写し(発行後3か月以内のもの)

(3) 個人事業主の場合は、開業届又は直近の確定申告書の写し

(4) 完納証明書

(5) その他市長が必要と認めるもの

(事業の決定)

第8条 市長は、前条の申請書を受理したときは、その内容を審査し、事業実施の適否を決定して、杵築市光化未整備地区通信基盤整備事業決定(却下)通知書(様式第3号)により申請者に通知するものとする。

(決定の取消等)

第9条 市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当するときは、事業決定を取り消し、又は既に実施した事業費の全部若しくは一部を負担させることができる。

(1) 虚偽その他不正な手段により、事業決定を受けたとき。

(2) この要綱の規定に違反したとき。

(3) 事業実施後5事業年度の事業活動が行われなかったとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、事業の実施が不相当と認められたとき。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公示の日から施行する。